

【由布市】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数		2, 597			
② 予備機を含む 整備上限台数		2, 987			
③ 整備台数 (予備機除く)		2, 597			
④ ③のうち 基金事業によるもの		2, 597			
⑤ 累積更新率		100%			
⑥ 予備機整備台数		208			
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの		208			
⑧ 予備機整備率		8%			

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和2年度に導入した端末を令和7年度に全台更新し、引き続き1人1台端末環境を維持する。令和7年度以降に児童生徒の増加が見込まれる際には、予備機の活用や追加整備を行うことで、切れ目のない整備を行っていく。

令和2年度から使用している端末はデータ消去等を適切に実施したうえで事業者へ処分委託又は有償売却を行うこととする。また、令和3年度以降に追加購入した端末は状態が良く、引き続き使用が可能のため指導者用端末として再利用する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：3, 089台

○処分方法

- ・ 事業者へ処分委託又は有償売却 : 2, 934台
- ・ 状態の良い端末は指導者用端末として再利用 : 155台

○端末のデータの消去方法

- ・ 自治体の職員が行う

○スケジュール (予定)

- 令和8年1月 新規購入端末の使用開始
- 令和8年3月 使用済端末の処分事業者選定、引き渡し

○その他、特記事項

なし

【由布市】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

令和6年7月から8月にかけて「学校のネットワーク改善ガイドブック」（令和6年4月文部科学省）に基づく簡易帯域測定を実施したところ、学校規模ごとの当面の推奨帯域が確保できている学校は以下のとおりである。

必要なネットワーク速度が確保できている学校数 : 7校（総学校数13校）

必要なネットワーク速度が確保できている学校の割合 : 54％

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

当市は、令和2年度に1人1台端末の使用に係る校内のネットワーク環境を整備し、「校内ネットワーク」は、いずれの学校も十分な速度が確保できている。ただし、「学校の外」につながるネットワーク回線は、県の集約回線を利用しており、県までの経路は市の行政ネットワークと帯域を共有している。そのため、学校及び行政機関のネットワーク利用状況が相互に影響し合っているのが現状である。この問題を解決するための方法としては、行政ネットワークを含めた市内全域で大規模な改修を行うことも想定される。しかし、大規模改修を行っても「帯域を共有」していること自体が、今後もボトルネックとなることが考えられる。

そこで、令和7年度中に、1人1台端末に係るネットワークは、県の集約回線から他の回線に乗り換えることとする。各学校からインターネットに直接接続するローカルブレイクアウトを行い、学校規模に応じて十分な帯域が確保できる回線を契約して速度の改善を図るとともに、他の影響を受けずに安定した利用ができる環境を目指す。

また、ユーザー体感調査を実施したところ、当面の推奨帯域が確保できている学校であっても、時間帯や他組織の利用状況によっては遅さを感じるとの意見があった。中には、速度不足により、授業を従来のアナログ的な授業に切り替えざるを得ない時もある。さらに、回線に負荷はかかるが教育的効果の高い「動画教材」等の視聴を極力控えている現状があった。今後は、実用的・現実的な範囲で教育利用の幅を広げていくため、全校でローカルブレイクアウトを実施する。

なお、ローカルブレイクアウトを実施した後であっても、適宜アセスメントを行い、ICT環境や児童生徒数等の変化を踏まえながら、学校で必要十分なネットワーク利用ができるよう対応を行っていくこととする。

（令和7年度中）

必要なネットワーク速度が確保できている学校数 : 13校

必要なネットワーク速度が確保できている学校の割合 : 100％

【由布市】 校務DX計画

近年、ICTの発展により、教育現場においてもデジタル技術を活用した業務効率化が求められている。特に教職員は、日常の授業準備や評価、教材研究、児童生徒の生活指導、教育相談業務に加えて、成績管理、出欠管理、資料作成、保護者連絡といった業務があり、過重負担が問題となっている。当市では、校務DXの推進を通して、最終的に本市教育の質の向上を目指す。

具体的には、

- 教職員の業務負担を軽減することで、「子どもと向き合う時間」を確保し、児童生徒に「個別最適な学び」や「協働的な学び」を保証する教育環境を整備する。
 - デジタル技術を使い、セキュリティを担保しながら「教育情報」の有効活用を推進する。学校間や自治体全体での情報共有、クラウド型校務支援システムによるデータ連携基盤の構築など、教育現場におけるデータの一元管理と活用を進め、教育行政の効率化も図る。
- これらの取り組みを通じて、持続可能な教育環境の整備を行う。

1. 校内連絡のデジタル化

- (1) グループウェアを活用して、日常的な連絡や情報共有のデジタル化を実現
- (2) 会議資料や連絡事項をクラウド上で共有し、ペーパーレス化を推進

2. 保護者連絡のデジタル化

- (1) 連絡体制を構築し、出欠連絡や学校からのお知らせをデジタル配信
- (2) 緊急時の連絡体制を強化し、迅速な情報共有を実現

3. 校務支援システムのクラウド化

- (1) 校務支援システムをクラウド化し、場所を問わずアクセス可能な環境を整備
- (2) セキュリティ対策として、ゼロトラストの考え方に基づくアクセス制御を導入

4. データ連携と活用の推進

- (1) 校務系・学習系データの統合管理を行い、ダッシュボードで可視化
- (2) データ分析に基づく教育施策の立案や個別指導の強化

5. ICT支援員の配置と教職員研修の充実

- (1) 各学校にICT支援員を配置し、日常的なサポートやトラブル対応を実施
- (2) 教職員向けのICT研修を定期的の実施し、スキルアップを支援

6. ペーパーレス化の推進

- (1) 会議資料や各種申請書類の電子化を推進し、オンラインでの共有・提出を実現
- (2) 電子決裁システムの導入による、承認プロセスの迅速化

【由布市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

当市では、長年、教育理念の柱に「知・徳・体のバランスの取れた人間育成」を掲げており、自他の価値を認め、仲間と協働的に学ぶことで、自らの人生を切り開き、持続可能社会を生きる主体者を育む教育を目指している。Society5.0時代が到来した現在でも、GIGAスクール構想に則り、1人1台端末を活用し、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指してきた。まさに、文部科学省が示す「令和の日本型学校教育」を目指しているところである。

ICT活用教育においては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることが重要である。そのために、1人1台端末を安全かつ自由に、また、日常的に活用できる環境を整備する。その中で、児童生徒が自ら課題を見つけ、課題解決に伴う一連の活動（情報の収集・整理・分析、思考の可視化、学習過程の記録、瞬時の情報共有）や「学びの振り返り」等で目的に応じてICTを有効活用し、「知識及び技能の習得」と「思考力・判断力・表現力の育成」を目指す。

また、対面指導と遠隔・オンライン教育の融合は、一人ひとりのニーズにあった学習環境づくりの有効な手段となる。これらの取組を通じて、児童生徒が多様化する現代にあっても、誰一人取り残さない学校、社会に開かれた教育課程を実現し、未来を切り拓く力を持った人材の育成を目指す。

2. GIGA第1期の総括

GIGAスクール構想の実現に向け、令和2年度に1人1台端末及び校内ネットワーク環境を整備し、その後も継続的にオフィスソフト、授業支援システム、AIドリル、学習eポータルを導入を行ってきた。一気に活用が全市に広がったのが、授業支援システムの導入以後である。現在では、ICTを活用した授業が定着し、協働学習の機会が増加するなど、大きな成果が見られた。一方で、次々と機能強化されるアプリやサービスに対して、学校間での活用格差が発生し、端末の利用方法や頻度にばらつきが生じたことが課題となった。また、児童生徒のICTリテラシー教育やモラル教育の強化が必要であることも明らかとなった。加えて、教職員のICT活用スキルの差も課題として浮かび上がり、研修の充実が求められた。

3. 1人1台端末の利活用方策

児童生徒及び教職員の端末について、故障時の対応も含めて不足の無いように整備を行い、1人1台端末環境を引き続き維持する。

1. 1人1台端末の日常的な活用

(1) インターネットを活用した調べ学習や動画教材の活用、発表（表現）活動を促進

2. 個別最適化な学び及び協働的な学びの実現

(1) AIドリルやデジタル教材を活用した、個別最適な学びの実現

(2) 授業支援システムを最大限に活用した、情報共有や協働的な学びの推進

3. 学びの保障

(1) 不登校傾向や病気療養中の児童生徒等へのオンライン授業、特別な支援が必要な児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒へのICTを活用した支援

4. 教職員のICT活用スキル向上研修の充実

(1) 教職員のスキルの底上げ、有効な指導ノウハウの共有を通じた利活用の推進